

令和7年度前期分授業料免除申請要項

令和7年度前期分授業料免除を申請する者は、要項を熟読し、必ず所定の期日までに申請書類を提出してください。

1. 対象者

教育学部、大学院の正規生のうち、次の各号のいずれかに該当する者で、申請時において、授業料を滞納していない者で標準修業年限内に在学する者（長期履修学生は、許可された年限内に在学する者）

- 一 経済的理由によって授業料の納付が困難であり、かつ、学業優秀と認められる者
- 二 令和6年10月から半年間に、主として本人の学資を負担している者（以下「学資負担者」という。）が死亡し、又は本人若しくは学資負担者が風水害等の災害を受けて納付が困難な者

2. 免除の額

授業料の免除が必要と認められる者については、納付すべき授業料の全額、半額、3分の1の額、又は一部の額を免除します。

※ 授業料免除には、免除可能な予算額が定められているため、授業料免除の基準を満たしている場合でも、免除とならないことがあります。

3. 申請書類

（1）以下の書類を学生支援課へ提出してください。

（全員提出する書類）

- ①授業料免除申請書 [様式11-1]
- ②私費外国人留学生家計状況報告書 [様式11-2]
- ③アルバイト収入申告書・証明書（本人用） [様式11-3]
- ④健康保険証（写）
- ⑤返信用封筒 長形3号（12cm×23.5cm）

申請者本人の住所、氏名を明記し、110円切手を貼ってください。

（本人又は日本国内に居住する家族の中に、該当者がいる場合に提出する書類）

- ⑥アルバイト収入申告書・証明書（家族用） [様式11-4]
アルバイト収入の有無に関わらず、家族全員分を提出してください。
- ⑦奨学金採用通知書、給付額通知書等の、受給期間、年額（内容の変更があった場合は変更内容）がわかる証明書（写）
本人又は家族で、令和7年度に給付型（返還義務がない）の奨学金を受給している場合、提出してください。
貸与型（返還義務がある）奨学金については提出不要です。
- ⑧無職無収入申立書（家族用） [様式11-5]
無職無収入の家族がいる場合、提出してください。ただし、⑨の証明書又は各種学校の在学証明書が提出できる者については、不要です。
- ⑨在学状況及び授業料免除状況証明書（家族用） [様式11-6]
就学者の家族がいる場合、提出してください。

- (2) 申請書類で取得した情報は、授業料免除の審査及び判定業務のために利用し、その他の目的には利用しません。

4. 申請書類の提出期間

提出期間 **4月2日(水)～4月10日(木) 17時15分まで**

- ① 土・日曜日、休日を除きます。
- ② 窓口業務時間は8時30分～17時15分までです。
- ③ 教育実習のため上記の期間内に提出できない場合は、上記の期間前に提出してください。
- ④ 申請書類の受付に時間がかかる場合がありますので、時間に余裕をもって来てください。
- ⑤ 提出期間が過ぎたものは一切受け付けません。
- ⑥ 申請書類に不備、不足がある場合は受付できないことがあります。各自点検のうえ申請してください。
- ⑦ 提出期間内に提出不可能な書類がある場合は、提出期間内にその旨を申し出てください。

5. 提出先

学生支援課 厚生係

窓口受付又は郵送での申請（提出期間終了後の到着は受け付けません）

6. 結果通知時期

5月下旬に提出いただいた返信用封筒により通知します。

7. 留意事項

- ① すでに令和7年度前期の授業料を納入している場合は、授業料免除の対象者とはなりません。授業料免除申請者については、その可否を通知するまでの間は、授業料の納付を猶予しますので、納付しないでください。（口座引き落としを登録されている分については、当方で引き落とし猶予手続きを行います。）
- ② 免除不許可者、半額、3分の1の額又は一部の額の免除を許可された者は、その通知があれば大学の指示により納付してください。
- ③ 選考に当たっては、令和6年度後期までの成績を資料として利用します。
- ④ 標準修業年限を超えて在学する者は、授業料免除の対象者となりません。（ただし、病気、留学等の特別な事由によって休学した者については、その期間を除いた実質学年をもって取り扱うことができますので、事前に学生支援課厚生係へお問い合わせください。）
- ⑤ 免除決定後、虚偽の申告があったと認められる場合及び学則第55条による懲戒を受けた場合は、許可者であっても許可を取り消します。
- ⑥ 提出された書類は返却しません。
- ⑦ 不明な点は、学生支援課厚生係（TEL 0742-27-9132）へお問い合わせください。

8. 学業成績基準

申請には、下記の学業成績基準を満たしていなければなりません。

※ 母子・父子家庭、生活保護世帯等経済的困窮度が著しく高く特別の事情のある者については、特例として、下記の基準を緩和する場合があります。

学業成績基準

【学部学生】

学 年	1 回 生	2 回 生		3 回 生		4 回 生	
取得単位数	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期
	1 8 単位	3 5 単位	5 2 単位	7 0 単位	8 7 単位	1 0 5 単位	1 2 2 単位
学 力 平 均 値	2. 5 以上						

【大学院修士課程学生】

学 年	1 回 生	2 回 生	
取得単位数	後 期	前 期	後 期
	8 単位	1 5 単位	2 3 単位
学 力 平 均 値	2. 9 以上		

『学力平均値算定式』

$$\text{学力平均値} = \frac{A \text{ の科目数} \times 4 + B \text{ の科目数} \times 3 + C \text{ の科目数} \times 2 + D \text{ の科目数} \times 1}{\text{科 目 数 合 計}}$$

(小数点第3位以下を四捨五入)

令和7年度前期授業料免除申請書 (留学生用)

令和.....年.....月.....日

奈良教育大学長 殿

申請者 ☐教育学部
☐大学院教育学研究科 修士課程
専門職学位課程

氏 名

(自署)

学生番号

--	--	--	--	--	--

下記の理由により授業料の納付が困難であるため、令和7年度前期分の授業料を免除してくださいよう必要書類を添え申請します。

なお、記載事項に事実と相違があった場合は、授業料免除を取り消されても異議ありません。

また、授業料の免除が不許可または半額免除、3分の1の額、一部の額を免除許可された時は、大学が指定する期日までに授業料を納付することを約束します。

授業料免除許可選考に、私の在学中の成績を資料として使用されることに同意します。

記

申請理由（免除申請するに至った理由を本人が具体的に記入してください。）

私費外国人留学生家計状況報告書

[様式11-2]

- ・太枠内に記入してください。
- ・家族については日本国内に居住する者全員について記入してください。
- ・※印の欄は該当するものを○で囲んでください。

1. 学籍情報

所 属		学 生 番 号					フリガナ		
※ 学部・大学院 () 回生							氏 名		
大学院生の長期履修制度者に該当									
※ する・しない									
本人住所			家族住所					自宅 自宅外	
(〒 -)			(〒 -)						
(携帯)TEL - -			TEL - -					世帯人数 () 人	
本人メールアドレス									

2. 本人及び来日している家族の収入状況

続柄		氏 名	年 齢	現在の職業(勤務先)	給与収入の計(税込) (千円)				給与収入以外の所得 の計(税込) (千円)			
本 人												
家族	父											
	母											

3. 本人及び来日している家族の給付型奨学金受給状況

氏名	給付型奨学金受給状況(月額)								受給年額(千円)			
本 人	名称()	月額(千円)	受給期間(令和 年 月～令和 年 月)									
	名称()	月額(千円)	受給期間(令和 年 月～令和 年 月)									
氏名	給付型奨学金受給状況(月額)								受給年額(千円)			
続柄()	名称()	月額(千円)	受給期間(令和 年 月～令和 年 月)									
	名称()	月額(千円)	受給期間(令和 年 月～令和 年 月)									

月額、千円未満を切り捨てた額を記入してください。

4. 来日している家族の就学状況

(本人就学者を除く)	続柄	氏 名 (年齢)	設置 区分	在 学 学 校 (学 年)	通学 区分	前年度の授業料免除状況 (国立学校の就学者のみ記入)					
						前期	後期	授業料年額 (千円)			
		(才)	※ 国 立 公 立 私 立	※ 1:小学校 2:中学校 3:高校 4:大学 5:高等専門学校 6:専修学校(高等課程) 7:専修学校(専門課程) 学校名 (年)	※ 自 宅 自宅外	※ 全免 半免 なし	※ 全免 半免 なし				

「授業料年額」欄は、千円未満を切り捨てた額を記入してください。

5. 本人及び来日している家族の1ヶ月平均の生活費

本人の収入					支 出									
母国からの送金				円	授業料(本人)		4	4	6	5	0	円		
奨学金				円	授業料(家族)							円		
アルバイト				円	住居費							円		
預貯金からの支出				円	食費							円		
その他()				円	通学費							円		
家族の収入					書籍・学用品費									
母国からの送金				円	教養娯楽費							円		
奨学金				円	その他()							円		
アルバイト				円										
預貯金からの支出				円										
その他()				円										
合 計					合 計									

私費外国人留学生家計状況報告書[様式 1 1 - 2]記入上の注意

この「私費外国人留学生家計状況報告書」は、授業料免除選考上の大切な資料となりますので、次の注意事項をよく読み申請時現在(令和7年4月1日現在)の状況をありのまま記入してください。

令和7年4月1日現在の、来日している家族全員について記入してください。

なお、未記入の事項があったり、判読困難な箇所がある調書は選考から除外されます。欄内に書ききれない場合は別紙に記入し、「家庭調書」に添付してください。

また、記載事項に事実と相違がある場合は、免除決定後、既に許可を受けた者であっても許可を取り消しますので、注意して正確かつ丁寧に記入してください。

「2. 本人及び来日している家族の収入状況」欄の記入について

- (1) 令和7年4月1日現在の、来日している家族全員について記入してください。
- (2) 就学者でアルバイト等の収入がある場合は、この欄にも氏名等を記入してください。

就学者とは…

- ・就学者とは、小・中・高・高専・大学(大学院・専攻科・別科含む。放送大学については全科履修生)・特別支援学校・専修学校(高等課程・専門課程)に在学する者です。
- ・なお、各種学校、予備校・専修学校(一般課程)・日本語学校等に在学する者や、大学等の非正規生(研究生・科目等履修生・聴講生等)は、就学者に該当しません。

- (3) 「現在の職業(勤務先)」欄

食品小売業、洋服仕立業、会社役員等詳しく記入してください。なお、専業主婦、パート、無職等もその旨記入し、空白にしないでください。また、前年又は本年の途中で就・転職(開業・転業)の場合は、その年月を()書きしてください。

「3. 本人及び来日している家族の給付型奨学金受給状況」欄の記入について

- (1) 本人又は来日している家族が、今年度(令和7年4月～来年3月)に各種奨学団体の給付型(返還義務がない)奨学金を受給している場合にのみ記入してください。
貸与型(返還義務がある)奨学金については記入不要です。
- (2) 金額は、千円未満を切り捨てた額を記入してください。

「4. 来日している家族の就学状況」欄の記入について

- (1) 来日している家族のうち、就学者全員について記入してください。
- (2) 兄弟姉妹等が専修学校に在学している場合は、正式の学校名及び課程名を記入し所在都道府県名を()書きにしてください。
- (3) 兄弟姉妹等が国立学校(高等学校以上)に在学している場合は、様式11-6「在学状況及び授業料免除状況証明書」を基に「前年度の授業料免除状況」欄に前年度の授業料免除状況等について記入してください。
- (4) 国立学校以外は、様式11-6「在学状況及び授業料免除状況証明書」に代えて、当該学校の在学証明書(発行から3ヵ月以内)でもかまいません。
- (5) 金額は、千円未満を切り捨てた額を記入してください。

「5. 本人及び来日している家族の1ヶ月平均の生活費」欄の記入について

本人及び来日している家族の年間生活費の1ヶ月平均額を記入してください。その際、必ず「収入の合計」と「支出の合計」が同じになるように記入してください。

アルバイト収入申告書・証明書（私費外国人留学生本人用）

所属： 学部・大学院 回生

氏名（申請者）：

1. 下欄の「ア」又は「イ」に○印を付けてください。「ア」に○印を付けた者は、2欄、様式11-3-Bに記入・証明のうえ必要書類を添付してください。

現在、アルバイトに

{	ア 従事している	{	前年分の源泉徴収票等が発行されている⇒2欄へ
	イ 従事していない		前年分の源泉徴収票等が発行されていない ⇒様式11-3-Bへ

2. 前年分の源泉徴収票等が発行されている者は、業務内容を記入のうえ、「ア」又は「イ」に○印を付けて必要書類を添付してください。

・ 業 務 内 容 _____

・ 従事開始時期

- | | | |
|---|---|---|
| { | ア | 令和7年1月以前⇒下欄に前年分の源泉徴収票（写）等を添付してください。 |
| | イ | 令和7年2月以降⇒下欄に前年分の源泉徴収票（写）等と最近3ヶ月分の給与証明書（写）を添付してください。 |

前年分の源泉徴収票（写）等添付欄

月分

最近3ヶ月分の給与証明書（写）添付欄

月分

最近3ヶ月分の給与証明書（写）添付欄

月分

最近3ヶ月分の給与証明書（写）添付欄

前年分の源泉徴収票が発行されていない者（アルバイトに従事している者で、様式11-3-A 2欄に該当しない者全員）は、次のアルバイト証明書に雇用先の証明をもらって提出してください。

※ 複数枚数必要な場合は、コピーしてください。

ア ル バ イ ト 証 明 書

所属：奈良教育大学 学部・大学院 回生

氏名（申請者）：

この度、奈良教育大学に授業料免除の申請をしますので、下記事項について証明願います。

記

業 務 内 容	
雇 用 期 間	年 月から現在に至る
1ヶ月当たりの支払い金額	円（平均）

上記の通り相違ないことを証明します。

令和 年 月 日

〔証明者〕

会 社 等

氏 名

⑩

アルバイト収入申告書・証明書（私費外国人留学生家族用）

所属： _____ 学部・大学院 _____ 回生 _____

氏名（申請者）： _____

1. 下欄の「ア」又は「イ」に○印を付けてください。「ア」に○印を付けた者は、2 欄、様式 11-4-B に記入・証明のうえ必要書類を添付してください。

現在、アルバイトに

{	ア 従事している	{	前年分の源泉徴収票等が発行されている⇒2 欄へ
	イ 従事していない		前年分の源泉徴収票等が発行されていない ⇒様式 11-4-B へ

2. 前年分の源泉徴収票等が発行されている者は、業務内容を記入のうえ、「ア」又は「イ」に○印を付けて必要書類を添付してください。

・ 業 務 内 容 _____

・ 従事開始時期

- | | |
|---|---|
| { | ア <u>令和7年1月以前</u> ⇒下欄に前年分の源泉徴収票（写）等を添付してください。 |
| | イ <u>令和7年2月以降</u> ⇒下欄に前年分の源泉徴収票（写）等と最近3ヶ月分の給与証明書（写）を添付してください。 |

前年分の源泉徴収票（写）等添付欄

月分

最近3ヶ月分の給与証明書（写）添付欄

月分

最近3ヶ月分の給与証明書（写）添付欄

月分

最近3ヶ月分の給与証明書（写）添付欄

前年分の源泉徴収票が発行されていない者（アルバイトに従事している者で、様式 1 1 - 4 - A 2 欄に該当しない者全員）は、次のアルバイト証明書に雇用先の証明をもらって提出してください。

※ 複数枚数必要な場合は、コピーしてください。

ア ル バ イ ト 証 明 書

氏名：_____

この度、奈良教育大学に在学する私の配偶者又は兄弟姉妹（氏名_____）が
授業料免除の申請をしますので、下記事項について証明願います。

記

業 務 内 容	
雇 用 期 間	年 月から現在に至る
1 ヶ月当たりの支払い金額	円（平均）

上記の通り相違ないことを証明します。

令和_____年 _____月 _____日

〔証明者〕

会 社 等 _____

氏 名 _____ 印

無 職 無 収 入 申 立 書（私費外国人留学生家族用）

所属：奈良教育大学 学部・大学院 回生

氏名（申請者）：

記

（氏名）

（申請者との続柄）

上記の者は、無職無収入であることを申し立てます。

令和 年 月 日

申 立 者

住所

氏名



在学状況及び授業料免除状況証明書（私費外国人留学生家族用）

大学 学部・研究科

高等学校・高等専門学校・学校

担当係（掛） 殿

申請者 学校名

氏 名

この度、奈良教育大学に在学する私の兄弟姉妹 { 学部・大学院 回生 氏名 }
 が令和7年度 { 入学料免除・授業料免除 } を申請しますので、私の下記事項について証明く
 ださるようお願いします。

記

1. 在学状況（該当するものに□を付けてください。）

- (1) 入学年度 令和____年度入学
- (2) 通学区分 ☐ 自宅 ☐ 自宅外
- (3) 設置者区分 ☐ 国立 ☐ 公立 ☐ 私立
- (4) 学校種別 ☐ 高等学校 ☐ 高等専門学校 ☐ 大学院・大学・短大
☐ 専修学校 ☐ その他
- (5) 専修学校のみ記入してください。 課程区分 ☐ 専門課程 ☐ 高等課程

2. 授業料免除関係（国立学校在学者のみ記入してください。）

- (1) 授業料年額 _____ 円
- (2) 令和6年度授業料免除状況（該当するものに□を付けてください。）

前期	☐ 全額免除 ☐ 半額免除 ☐ 不許可 ☐ 申請なし	免除金額 円
後期	☐ 全額免除 ☐ 半額免除 ☐ 不許可 ☐ 申請なし	免除金額 円
	□令和7年度入学者のため、該当しません。 ただし、令和7年度大学院入学者で当該大学からの進学者は、上記に証明願います。	

上記のとおり相違ないことを証明します。

令和____年____月____日

学校等名

担 当 係

氏 名



※ この証明書は、高等学校以上の在学者が対象となります。

※ 該当者が複数いる場合は必要枚数をコピーしてください。

※ 国立学校以外はこの証明書に代えて、当該学校の在学証明書（発行から3ヵ月以内）でもかまいません。